

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第5期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 美幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2600(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	364,107	572,541	575,735	568,316	624,270
経常利益 (百万円)	16,798	21,337	12,010	19,819	19,408
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,946	8,649	5,105	8,715	12,253
包括利益 (百万円)	15,761	25,421	5,106	7,975	13,243
純資産額 (百万円)	168,140	187,136	178,582	198,360	208,396
総資産額 (百万円)	608,490	677,952	662,543	725,443	774,191
1株当たり純資産額 (円)	3,633.14	4,027.76	3,858.78	3,814.67	4,026.28
1株当たり当期純利益 (円)	303.58	202.13	119.36	201.63	253.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	25.4	24.9	25.4	25.1
自己資本利益率 (%)	8.6	5.3	3.0	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	14.0	16.4	19.1	14.5	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,233	26,777	22,511	28,393	17,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,452	49,668	34,759	55,456	51,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,067	25,694	11,176	49,478	13,543
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,471	20,949	18,814	41,125	20,794
従業員数 (人)	8,418	8,556	8,881	9,819	10,067
(外、平均臨時雇用者数)	(917)	(895)	(920)	(1,076)	(919)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第1期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	214,722	286,953	283,277	258,918	272,970
経常利益 (百万円)	8,712	13,850	15,191	15,592	19,650
当期純利益 (百万円)	1,227	8,772	11,563	10,864	15,443
資本金 (百万円)	45,000	45,000	45,000	52,277	52,277
発行済株式総数 (千株)	428,282	428,282	428,282	483,282	48,328
純資産額 (百万円)	134,090	138,294	146,373	170,614	182,560
総資産額 (百万円)	488,071	502,039	488,956	531,636	554,398
1株当たり純資産額 (円)	3,132.60	3,232.72	3,422.53	3,535.43	3,784.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.46	205.02	270.35	251.36	320.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.6	29.9	32.1	32.9
自己資本利益率 (%)	1.2	6.4	8.1	6.9	8.7
株価収益率 (倍)	113.7	16.2	8.4	11.6	8.5
配当性向 (%)	240.3	29.3	22.2	23.9	18.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,825 (253)	2,668 (265)	2,707 (285)	2,759 (283)	2,851 (236)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額には、住友軽金属工業株式会社との経営統合による株式会社UACJ発足の記念配当3円を含んでおります。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第1期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2【沿革】

平成25年10月1日、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足いたしました。

### [株式会社UACJの沿革]

- 平成25年10月 古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足
- 平成25年12月 日本製箔株式会社がHydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd. (現：UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.)の株式を取得
- 平成26年1月 日本製箔株式会社と住友軽アルミ箔株式会社が合併し、株式会社UACJ製箔に商号変更  
タイ王国ラヨンのアルミニウム板圧延工場 UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所が第一期操業を開始
  - 4月 株式会社UACJ物流と株式会社エルコンポが合併
  - 5月 米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、欧州Constellium N.V.社と正式合意
  - 7月 加工品事業統括会社として株式会社UACJ金属加工を設立  
株式会社UACJコンポーネンツ深谷と株式会社ニッケイ加工が合併
- 平成27年8月 UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所がアルミニウム板材の一貫生産を開始
- 平成28年4月 加工品事業統括会社である株式会社UACJ金属加工を吸収合併  
株式会社ナルコ岩井、株式会社ナルコ恵那及び株式会社ニッケイ加工が合併し、株式会社UACJ金属加工に商号変更  
Iwai Metal(America) Co., Ltd.とPenn TecQ, Inc.が合併し、UACJ Metal Components North America Inc.に商号変更  
米国の自動車用アルミニウム構造材及び各種アルミニウム部品製造販売会社SRS Industries, LLC (現：UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.)の持分を取得

なお、旧両社の経営統合以前の沿革につきましては、それぞれ以下のとおりであります。

### [古河スカイ株式会社の沿革]

- 明治29年6月 横浜電線製造株式会社(現：古河電気工業株式会社)設立
- 明治43年 横浜電線製造株式会社がアルミニウム電線の研究を開始
- 昭和34年8月 米国Alcoa社との共同出資により古河アルミニウム工業株式会社を設立
- 昭和36年 栃木県小山市に押出総合工場が完成
- 昭和39年12月 昭和電工株式会社、八幡製鐵株式会社(現：新日鐵住金株式会社)、米国Kaiser Aluminum社の合併によりスカイアルミニウム株式会社を設立
- 昭和42年4月 埼玉県深谷市に圧延工場が完成
- 昭和58年5月 福井県三国町(現：坂井市)に板圧延工場が完成
- 平成5年10月 古河アルミニウム工業株式会社を吸収合併
- 平成10年1月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社が、アルミニウム事業についての業務提携を開始
- 平成12年3月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社のアルミニウム事業の販売部門を統合し、ユニファスアルミニウム株式会社を設立
- 平成15年10月 古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社を承継会社として、古河スカイ株式会社が発足
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム株式会社を統合
- 12月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業株式会社等と共同取得
- 平成24年3月 FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD.(現：UACJ (Thailand) Co.,Ltd.)がタイ王国ラヨン県に板圧延工場の建設を開始
- 平成25年10月 小山工場の押出事業を古河スカイ小山押出株式会社(現：株式会社UACJ押出加工小山)へ承継  
押出事業の販売部門を株式会社住軽テクノ(現：株式会社UACJ押出加工)へ承継  
鋳鍛事業を古河スカイ鋳鍛株式会社(現：株式会社UACJ鋳鍛)へ承継

[ 住友軽金属工業株式会社の沿革 ]

- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始  
明治31年 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始  
大正2年6月 同伸銅場を住友伸銅所と改称  
大正10年10月 住友合資会社伸銅所となる  
大正15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組  
昭和10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる  
昭和16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設  
昭和34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる  
( 営業開始同年9月1日 )  
昭和37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社と、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月に株式会社丸二  
商会として設立。昭和36年9月に住友軽金属工業株式会社に改称)が合併  
12月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第二部に上場  
昭和39年2月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部に指定替え  
昭和44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造  
工場を建設  
昭和54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミニウム製錬計画に参画するため、SLM  
AUSTRALIA PTY. LTD. (現:UACJ Australia Pty. Ltd.)を設立  
昭和60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする  
平成22年4月 アルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋(現:株式会社UACJ押出加工名古屋)  
を設立  
平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ株式会社等  
と共同取得  
平成23年10月 伸銅品部門を分社化し、株式会社住軽伸銅(現:株式会社UACJ銅管)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社68社及び関連会社11社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (Thailand) Co.,Ltd.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH、優艾希杰東陽光（上海）（株）材銷售有限公司、（株）UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Constellium-UACJ ABS LLC、乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司、Bridgnorth Aluminium Ltd.、（株）UACJ 押出加工、（株）UACJ 押出加工名古屋、（株）UACJ 押出加工小山、（株）UACJ 押出加工群馬、（株）UACJ 押出加工滋賀、PT.UACJ-Indal Aluminum、UACJ Extrusion Czech s.r.o.、日（株）全綜（天津）精密（株）業有限公司、UACJ Extrusion (Thailand) Co.,Ltd.、（株）UACJ 製箔、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、（株）日金、（株）UACJ 鋳鍛、東日本鍛造（株）、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ Australia Pty. Ltd.、Boyne Smelters Ltd.

#### 伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

（株）UACJ 銅管、（株）UACJ 銅管販売、東洋フイツテング（株）、日（株）全綜（広州）銅管有限公司、UACJ Copper Tube (Malaysia) Sdn.Bhd.

#### 加工品・関連事業

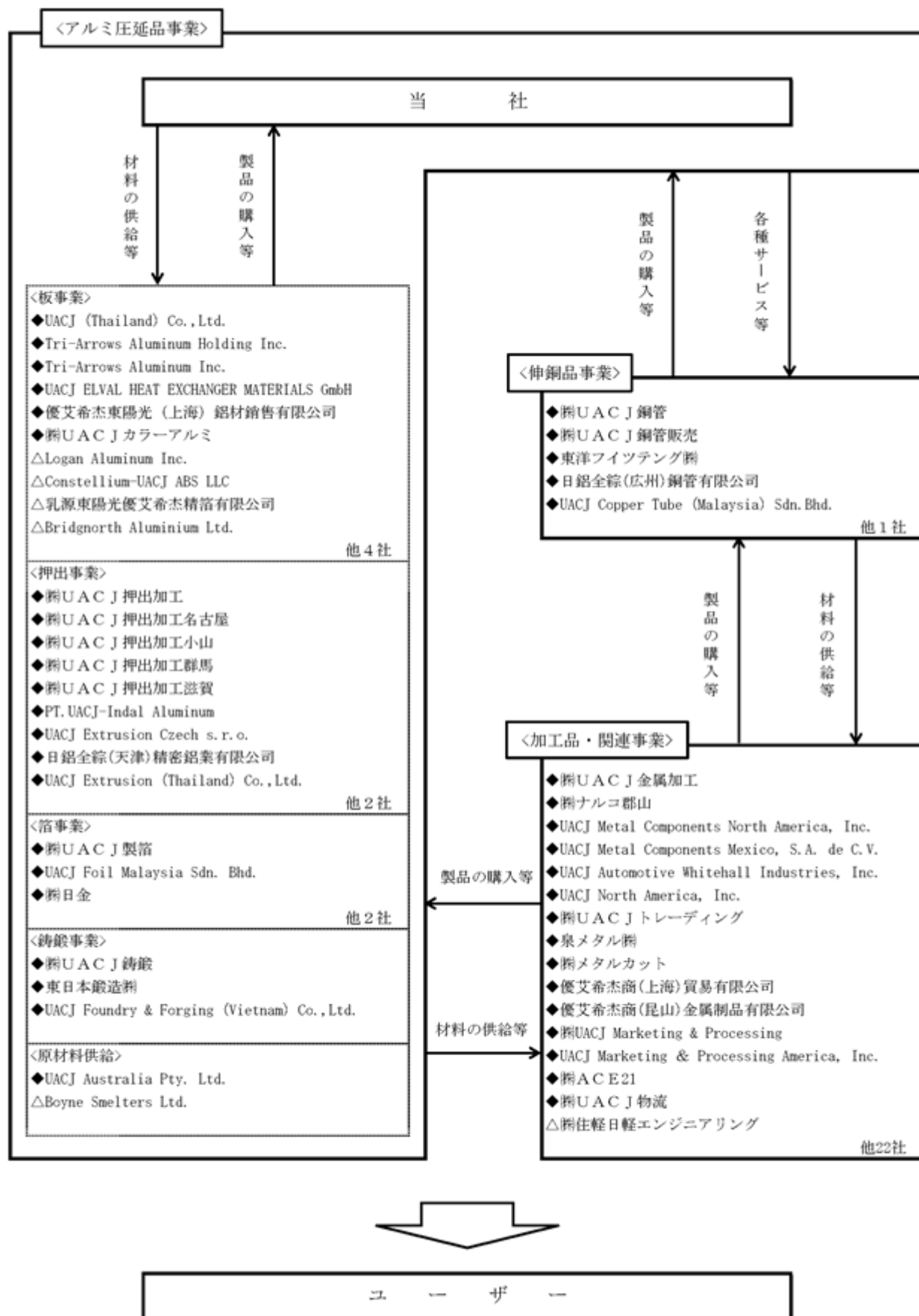
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

（主な関係会社）

（株）UACJ 金属加工、（株）ナルコ郡山、UACJ Metal Components North America, Inc.、UACJ Metal Components Mexico, S.A. de C.V.、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.、UACJ North America, Inc.、（株）UACJ トレーディング、泉メタル（株）、（株）メタルカット、優艾希杰商（上海）貿易有限公司、優艾希杰商（昆山）金属制品有限公司、（株）UACJ Marketing & Processing、UACJ Marketing & Processing America, Inc.、（株）ACE 21、（株）UACJ 物流、（株）住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
UACJ (Thailand) Co.,Ltd. (注3)	タイ王国ラヨン県	23,650 百万バーツ	アルミ圧延品事業 板事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、債務保証
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (注3)	米国デラウェア州	357,205 千米ドル	同上	75.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注3、4)	米国ケンタッキー 州	357,202 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付
UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH	独国デュッセルド ルフ	25 千ユーロ	同上	51.0	役員の兼務
優艾希杰東陽光(上海)材料銷售 有限公司	中華人民共和国上 海市	3,000 千元	同上	51.0	役員の兼務
株式会社UACJカラーアルミ	栃木県宇都宮市	30	同上	100.0	製品の委託加工、役員の兼 務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工	東京都中央区	1,640	アルミ圧延品事業 押出事業	100.0	製品の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工小山	栃木県小山市	90	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工群馬	群馬県伊勢崎市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工滋賀	滋賀県近江八幡市	80	同上	100.0 (100.0)	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
PT.UACJ-Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000 千米ドル	同上	55.0	役員の兼務
UACJ Extrusion Czech s.r.o.	チェコ共和国ベナ ツキー・ナッド・ イゼロウ市	250,000 千チェココルナ	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
日全綜(天津)精密工業有限公司	中華人民共和国天 津市	12,880 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、債務保証
UACJ Extrusion (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国アユタヤ 県	1,337 百万バーツ	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付、債務保証
株式会社UACJ製箔	東京都中央区	1,190	アルミ圧延品事業 箔事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア連邦 ジョホール州	483,685 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付、債 務保証
株式会社日金	東京都中央区	48	同上	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社UACJ鋳鍛	東京都千代田区	90	アルミ圧延品事業 鋳鍛事業	100.0	製品の販売、業務の受託、役 員の兼務、資金の貸付
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ Australia Pty. Ltd. (注3)	オーストラリア連 邦ビクトリア州	224,796 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	100.0	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
株式会社UACJ銅管	愛知県豊川市	2,200	伸銅品事業	100.0	業務の受託、役員の兼務、資 金の貸付、債務保証
株式会社UACJ銅管販売	東京都中央区	75	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
東洋フイツテング株式会社	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、債務保証
日全綜(広州)銅管有限公司	中華人民共和国広 東省広州市	7,250 千米ドル	同上	76.0 (76.0)	役員の兼務、資金の貸付
UACJ Copper Tube (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア連邦ネ グリセンピラン州	20,000 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社UACJ金属加工	東京都墨田区	80	加工品・関連事業	100.0	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ナルコ郡山	東京都千代田区	100	加工品・関連事業	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資金の貸付
UACJ Metal Components North America, Inc.	米国カリフォルニア州	2,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、債務保証
UACJ Metal Components Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	2,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (注3)	米国ミシガン州	77,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ North America, Inc. (注3)	米国イリノイ州	62,400 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、資金の貸付、債務保証
株式会社UACJトレーディング	大阪市中央区	1,500	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、債務保証
泉メタル株式会社	東京都墨田区	99	同上	100.0 (65.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社メタルカット	滋賀県彦根市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の委託加工、役員の兼務
優艾希杰商(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	2,870 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社UACJ Marketing & Processing	愛知県安城市	301	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務
UACJ Marketing & Processing America, Inc.	米国ミシガン州	300 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	同上	100.0	製品の販売、製品の委託加工、役員の兼務
株式会社UACJ物流	名古屋市港区	200	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
Logan Aluminum Inc. (注5)	米国ケンタッキー州	100 米ドル	アルミ圧延品事業 板事業	60.0 (60.0)	なし
Constellium-UACJ ABS LLC	米国ケンタッキー州	70,000 千米ドル	同上	49.0 (49.0)	役員の兼務
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー州	29,333 千ポンド	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司	中華人民共和国広東省韶關市	746,500 千元	同上	49.0	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
Boyne Smelters Ltd. (注6)	オーストラリア連邦クイーンズランド州	258,966 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	9.1 (9.1)	アルミ地金の製造委託、役員の兼務
株式会社住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業	50.0	役員の兼務
(その他の関係会社)					
古河電気工業株式会社 (注7)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 24.9	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. Tri-Arrows Aluminum Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	109,542百万円
	(2) 経常利益	158百万円
	(3) 当期純利益	2,881百万円
	(4) 純資産額	60,417百万円
	(5) 総資産額	126,787百万円

なお、上記には持分法適用会社のLogan Aluminum Inc.及びConstellium-UACJ ABS LLCの損益等も含まれております。

5. 議決権の所有割合は50%超ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としております。  
6. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を有しているため持分法適用会社としております。  
7. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品事業	6,818 (518)
伸銅品事業	555 (109)
加工品・関連事業	2,540 (274)
報告セグメント計	9,913 (901)
全社(共通)	154 (18)
合計	10,067 (919)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、( )に外数で記載しております。
3. 全社(共通)は、主に当社の総務、人事、経理等の管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,851 (236)	40.2	16.7	6,889

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、( )に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、UACJ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

##### 行動指針

UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、シリアをはじめとした中東情勢等の地政学的リスクが引き続き継続する中、米国政権による保護貿易主義、移民政策、通貨戦略などの政策の行方に加え、中国政権による米国保護貿易主義に対する対抗措置等、一層不透明感が増すものと想定されます。

このような経済環境の中において、新中期経営計画<2018年度～2020年度>を平成30年5月9日に発表いたしました。

新中期経営計画<2018年度～2020年度>では、当社グループのありたい姿を「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること」とし、その重点方針として、

- 成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）に注力継続
- 先行投資の着実な回収
- 資本効率の向上（ROIC重視）
- 行動理念の共有と浸透（UACJウェイ）

の4つを掲げました。

前中期経営計画<2015年度～2017年度>では、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」への基盤強化のステージと位置付けておりましたが、その後のアジアや新興国の成長に加え、世界的な環境規制の高まりにより自動車の軽量化・EV化の進展・加速によりアルミニウム需要は拡大することが予想されるなど目まぐるしい環境変化がありました。そのため、環境変化をビジネスチャンスと捉え、戦略投資・投融資を前倒しで実行してまいりました。

新中期経営計画では、東南アジアの成長や自動車向け需要の拡大等を捕捉する目的で実施したタイ王国や米国等への先行投資の着実な回収を最重要課題と認識し、今後これら重点方針への取り組みを強力に推進し、収益の拡大と財務の健全性の両立を図ってまいります。また、あらたに策定した「社員一人ひとりが大切にしている行動理念」“UACJウェイ”をUACJグループ全従業員に浸透させ、意識改革を促すとともに、グローバル人材の採用・育成にも注力してまいります。

そして、ありたい姿の実現に向けて当社グループの総力を結集し、国内外の事業をより強固なものとし、拡大していくマーケットの中で持続的な成長の実現を目指すと同時に、全てのステークホルダーからの期待に応え、「よき企業市民」であり続けられるように、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

### (2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

### (3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格+加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行った当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社と同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国においては成長率の鈍化が定着してまいりました。また、新興国においては各国にばらつきがあるものの全体としては回復基調であります。

わが国経済では、企業部門で生産が引き続き増加し、堅調な雇用環境にも支えられ、家計部門でも緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、本年3月に入り、米国政府が保護貿易主義的諸施策を実施し、また、それに応じて中国政府が対抗策を打ち出すなど先行きが不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当期の当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態の分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、棚卸資産の増加や設備投資等により、資産合計で774,191百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。

負債合計につきましては、米国ローガン工場やUACJ (Thailand) Co., Ltd.への戦略投資等に伴う長期借入金の増加等により565,795百万円（同7.3%増）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、208,396百万円（同5.1%増）となりました。

#### (経営成績の分析)

当期の連結業績につきましては、地金価格の上昇等により、売上高は624,270百万円（前期比9.8%増）となりました。損益面におきましては、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益29,205百万円（同12.9%増）となりましたが、経常利益につきましては、米国における税制改革法の成立に伴う持分法適用関連会社の繰延税金資産の取崩し等が発生したこと及び持分法適用関連会社Constellium-UACJ ABS LLCでの事業立上げコストの増加等により、持分法による投資損失が発生し、19,408百万円（同2.1%減）となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国における税制改革法の成立に伴う米国子会社での法人税額の減少により、12,253百万円（同40.6%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、低アルコール飲料向け需要は引き続き好調であるものの、ビール類の販売が伸びないことから缶材は前期より需要減少となりましたが、輸送関連分野や半導体・液晶製造装置関連では、アルミ出荷量は堅調に推移しております。一方で、輸出物件の減少などにより板類全体数量としては伸び悩みました。押出類に関しては、自動車分野や一般機械向けなどが好調で、底堅く推移しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出とともに前期を超える結果となりました。特に自動車関連や厚板需要については、高水準の販売が継続しております。一方、北米では、ローガン工場の自動車パネル用アルミニウム素材の生産設備立上げ等により前期比で減少となりましたが、UACJ (Thailand) Co., Ltd.では一貫生産の本格化に伴い販売量は前期比で増加し、当社グループのアルミ圧延品総量では前期を上回りました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等も寄与し、当期のアルミ圧延品事業の売上高は497,903百万円（前期比10.3%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転等もあり、29,653百万円（同10.8%増）となりました。

#### 伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は好調に推移し、国内出荷台数もともに前年同期を上回りました。国内およびマレーシアでの生産も高水準を維持し、売上数量は前期を上回る結果となりました。このような環境のもと、銅地金価格の上昇等もあり、当期の伸銅品事業の売上高は45,611百万円（前期比5.6%増）となりました。営業利益は棚卸評価関係の好転等により2,075百万円（同195.3%増）となりました。

#### 加工品・関連事業

IT関連等を中心とした販売の増加や、地金価格の上昇等により、当期の加工品・関連事業の売上高は184,624百万円（前期比10.7%増）、営業利益は4,262百万円（同13.9%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より20,331百万円減少し、20,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、17,381百万円（前連結会計年度比11,012百万円減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、Tri-Arrows Aluminum Inc.やUACJ (Thailand) Co.,Ltd.における設備投資等により、51,853百万円（同3,603百万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、借入による資金調達等により、13,543百万円（同35,934百万円減）となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行っている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。なお、販売実績については、「財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

なお、当連結会計年度において、いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

#### （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内に合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### （資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入等の製造費用や販売費及び一般管理費等であり、投資を目的とした資金需要は、主として設備投資によるものであります。これらの所要資金は自己資金及び借入金等により手当てしております。

なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、前連結会計年度末より18,511百万円増加し、342,336百万円となりました。これは戦略投資等に伴う長期借入金等の増加によるものです。

##### （経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況）

中期経営計画「Global Step」＜2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）＞では、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」への基盤強化のステージと位置付けておりましたが、アジアや新興国の成長に加え、世界的な環境規制の高まりによる自動車の軽量化、EV化の進展・加速によりアルミニウム需要は拡大することが予想されるなど目まぐるしい環境変化があり、この環境変化をビジネスチャンスと捉え、戦略投資・投融資を前倒して実行してまいりました。

このような状況のもと中期経営計画「Global Step」＜2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）＞の最終年度である平成30年3月期決算の当社グループの業績につきましては、UACJ (Thailand) Co.,Ltd.の立上げが計画に比べて遅れたことや、Constellium-UACJ ABS LLCでの立上げコストの増加に伴う持分法による投資損失の発生等により、売上高は計画比10.8%減、営業利益は同27.0%減、経常利益は同44.6%減となりました。また、戦略投資等に伴う長期借入金の増加等により、有利子負債は同823億円の増加となりました。分析指標につきましては、下記のとおりです。



指標	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	平成30年3月期 (計画比)
売上高	7,000億円	6,243億円	757億円減(10.8%減)
営業利益	400億円	292億円	108億円減(27.0%減)
経常利益	350億円	194億円	156億円減(44.6%減)
自己資本	1,950億円	1,942億円	8億円減(0.4%減)
自己資本比率	28%	25.1%	2.9ポイント減
有利子負債	2,600億円	3,423億円	823億円増(31.7%増)
D/Eレシオ	1.33倍	1.50倍	0.17ポイント増
ROE	10%	6.5%	3.5ポイント減

平成29年3月に実施した劣後ローン400億円について、格付上の資本性(50%)を考慮した値としております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	昭和54年8月27日 但し、平成6年3月30日に更新	平成40年12月31日

##### (2) 米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Novelis Corporation	アメリカ	米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約	昭和60年1月18日	定めなし

##### (3) 米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約	平成26年5月9日 但し、平成28年6月1日に改訂	定めなし

##### (4) 欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	Elval Hellenic Aluminium Industry S.A.	ギリシャ	欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約	平成27年4月27日	定めなし

##### (5) 中国における自動車用熱交換器材等の製造に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	広東東陽光科技控股股份有限公司	中国	中国における自動車用熱交換器材等の製造に関する合併事業契約	平成21年10月8日 但し、平成28年2月16日に改訂	定めなし

## 5【研究開発活動】

技術開発研究所（平成30年4月1日にR&Dセンターに名称変更）では、お客様の多様なニ－ズや環境・エネルギーの社会変動に対応するため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の深化から製品および利用技術の開発まで、一貫した研究開発を推進しています。また、国内外の先端研究機関や事業部門との連携を更に拡大し、新製品・新技術の開発体制の強化を図るとともに、研究開発力の維持向上に向け、グローバルに対応できる人財の育成、コンプライアンスの徹底、BCPの強化にも注力しております。さらに、北米での自動車構造部品の需要増大に向け、平成30年4月に設立したR&D Center（North America）を中心にアルミ化部品の適用拡大に取り組んでまいります。

当連結会計年度の費用総額は、4,409百万円であります。各セグメントの研究状況は次の通りです。

### アルミ圧延品事業

当社の主力であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、自動車ボディシート、自動車構造部品、自動車用熱交換器、ルームエアコン、IT関連機器、メモリーディスク、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミ材の開発に注力し、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしております。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発やIoT技術導入を進めております。基盤技術については、シミュレーション技術の更なる展開、データ活用技術、分析技術機器、評価技術の高度化などに精力的に取り組んでおります。さらに、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等研究開発プロジェクト」では、参画する3テーマすべてで後半5年間の継続が決まり、超々ジュラルミンを超える高強度次世代航空機材やアルミニウム新製造プロセスの開発を加速しています。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料や空調用材料の開発とともに、航空機や自動車構造部材、二輪車用高性能材の開発を進めております。また、鋳鍛製品に関わる研究開発では、世界でも数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでおります。

包装用材料の開発では、『Ai-PAC』が日本アルミニウム協会「開発賞」を受賞しました。

アルミ圧延品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,282百万円であります。

### 伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。エアコン用や建築配管用銅管の蟻の巣腐食対策として開発したDANTの普及・拡販に貢献するとともに、更なる耐食性向上を目指した開発も進めています。蟻の巣腐食対策材については、その技術が高く評価され、2年連続で日本銅学会論文賞を受賞しました。

伸銅品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、106百万円であります。

### 加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発を進め、平成29年度から量産を開始しております。今後更なる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図ってまいります。空調熱交換器分野ではオールアルミ熱交換器の量産の安定化を支援するとともに、さらなる拡販に向けた開発を進めております。また、自動車部品分野では、昨年に引き続き全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムのさらなる拡販を図ってまいります。

加工品・関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、22百万円であります。

新中期経営計画＜2018年度～2020年度＞の初年度にあたる平成30年度は、信頼されるR&Dセンターを目指し、働き方改革や業務改革も推進しながら社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は51,195百万円となり、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業44,681百万円、伸銅品事業586百万円、加工品・関連事業5,470百万円、全社（共通）458百万円となりました。

主要な設備投資としては、アルミ圧延品事業において、タイ王国のUACJ (Thailand) Co.,Ltd.における第三期の設備投資、および、米国Tri-Arrows Aluminum Inc.によるローガン工場への設備投資を行っております。国内においては、必要な劣化更新投資等を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	11,461	10,031	54,730 (515)	2,762	78,984	1,447 (132)
福井製造所 (福井県坂井市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	6,430	5,998	13,046 (873)	1,051	26,526	651 (48)
深谷製造所 (埼玉県深谷市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	3,724	2,184	3,057 (455)	370	9,336	408 (37)
日光製造所 (栃木県日光市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	166	135	1,976 (138)	42	2,320	79 (2)

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)UACJ銅管	伸銅所 (愛知県豊川 市)	伸銅品事業	伸銅品の製造設 備	1,674	285	9,472 (363)	1,774	13,205	421 (17)
(株)UACJ押出 加工小山	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム押 出製品の製造設 備	1,458	1,280	5,401 (273)	435	8,574	360 (21)
(株)UACJ鋳鍛	鋳鍛工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム鋳 物・鍛造製品の 製造設備	1,417	676	7,035 (160)	346	9,476	177 (24)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	ローガン工場 (アメリカ合 衆国・ケン タッキー州)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	12,443	29,192	745 (4,047)	14,407	56,786	- (-)
UACJ (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン製造所 (タイ王国ラ ヨン県)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	17,464	44,801	1,942 (499)	5,935	70,142	968 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。  
2. 株式会社UACJ銅管の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。  
3. Tri-Arrows Aluminum Inc.の土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。  
4. UACJ (Thailand) Co., Ltd.の機械装置及び運搬具、その他の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿価額を記載しております。  
5. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	290 百万米ドル	273 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	(注2)
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	125 百万米ドル	32 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成31年 4月	年間 約8万 トン
UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	12,230 百万パーツ	1,622 百万パーツ	当社からの 投融資資 金、自己資 金及び 借入金	平成28年 11月	平成31年 6月	年間 約14万 トン
当社 福井製造所	福井県坂井市	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 熱処理及び表面処 理設備等の新設	16,700 百万円	1,221 百万円	自己資金 及び 借入金	平成29年 10月	平成32年 1月	年間 約10万 トン

- (注) 1. Tri-Arrows Aluminum Inc.とNovelis Corporation が共同所有するアルミニウム圧延工場であります。  
2. コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,700,000,000株から170,000,000株に変更)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は170,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,328,193	48,328,193	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	48,328,193	48,328,193	-	-

(注)1.平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は48,328,193株となっております。  
2.平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しており、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	201,181,934	428,281,934	28,472	45,000	5,493	40,677
平成29年3月21日 (注)2	47,830,000	476,111,934	6,328	51,328	6,328	47,005
平成29年3月28日 (注)3	7,170,000	483,281,934	949	52,277	949	47,953
平成29年10月1日 (注)4	434,953,741	48,328,193	-	52,277	-	47,953

(注)1. 住友軽金属工業株式会社との経営統合(合併比率1:0.346)に伴うものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 276円  
発行価額 264.6円  
資本組入額 132.3円  
払込金総額 12,656百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 264.6円  
資本組入額 132.3円  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

4. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数が434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	57	353	165	14	21,638	22,278	-
所有株式数 (単元)	-	84,535	9,637	183,441	85,477	49	113,060	476,199	708,293
所有株式数の割 合(%)	-	17.75	2.02	38.52	17.95	0.01	23.74	100.00	-

(注)1. 自己株式86,440株は、「個人その他」欄に864単元を、「単元未満株式の状況」欄に40株を、それぞれに含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3. 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しており、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	12,036	24.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	4,251	8.81
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,744	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,113	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,061	2.20
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	750	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	733	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	733	1.51
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	731	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	655	1.35
計		25,809	53.50

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨表示しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。  
 3. 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	株式 733,100	1.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	株式 381,226	0.79
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	株式 1,150,400	2.38



- 4.平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成30年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	株式 4,736,800	9.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,533,500	475,335	-
単元未満株式	普通株式 708,293	-	-
発行済株式総数	48,328,193	-	-
総株主の議決権	-	475,335	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2.「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が40株含まれています。

3.平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数が434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町1丁目7-2	86,400	-	86,400	0.17
計	-	86,400	-	86,400	0.17

(注)1.平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況(取得日平成29年10月30日)	9,417	買取単価に買取対象株式の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,417	31,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買い取りを行ったものです。

2. 買取価格は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45,610	22,009
当期間における取得自己株式	335	921

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式45,610株の内訳は、当該株式併合前が42,606株、当該株式併合後が3,004株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	666,180	-	-	-
保有自己株式数	86,440	-	86,775	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2. その他(株式併合による減少)は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことに伴う減少です。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、1株当たり30円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の平成29年9月30日を基準日として1株当たり3円の間接配当金をお支払しておりますので、当期の年間配当金は、株式併合後に換算しますと、中間配当金30円と期末配当金30円を合わせた1株当たり60円に相当いたします。

(注) 1. 平成30年5月9日開催の取締役会において、下記の通り配当方針の一部見直し(内容の追加)を決議しております。

業績の動向に応じた利益配分を考慮する上では、長期的には総還元性向30%以上を目標としますが、新中期経営計画<2018年度~2020年度>の期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20~30%を目安とすることと致します。

併せて、通期での利益に応じた機動的な株主還元の観点から、期末配当に一本化致します。

2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	1,448	3.00
平成30年6月21日 定時株主総会決議	1,447	30.00

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	428	484	358	367	3,520 (339)
最低(円)	247	285	188	208	2,385 (272)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、第5期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,520	3,400	3,000	3,080	2,953	2,774
最低(円)	3,110	2,831	2,806	2,871	2,385	2,403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性17名 女性1名（役員のうち女性の比率5.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役 社長執行役員	石原 美幸	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成24年10月 同社執行役員 平成25年10月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼執行役員 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成30年4月 当社取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注)1	31
取締役	代表取締役 専務執行役員	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成30年6月 当社代表取締役兼専務執行役員（現任）  (他の主要な会社の代表状況) Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長	(注)1	52
取締役	代表取締役 専務執行役員	種岡 瑞穂	昭和31年5月24日生	昭和55年4月 住友商事株式会社入社 平成22年9月 住友軽金属工業株式会社入社 平成24年10月 同社執行役員 平成25年10月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成30年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成30年6月 当社代表取締役兼専務執行役員（現任）	(注)1	31
取締役	専務執行役員	渋江 和久	昭和30年8月10日生	昭和55年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成22年4月 同社執行役員 平成25年10月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成29年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注)1	54
取締役	常務執行役員	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）  (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ押出加工取締役社長	(注)1	34
取締役	常務執行役員	手島 雅裕	昭和33年8月4日生	昭和57年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）  (他の主要な会社の代表状況) 優艾希杰(上海)材料有限公司董事長 UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH会長 優艾希杰東陽光(上海)材料銷售有限公司董事長	(注)1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員	新堀 勝康	昭和33年8月9日	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ製箔取締役社長	(注)1	28
取締役	執行役員	今泉 明人	昭和35年10月24日	昭和58年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)1	16
取締役		鈴木 俊夫	昭和22年5月19日生	昭和63年4月 東京大学助教授 平成6年6月 同大学教授 平成7年4月 同大学大学院教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年6月 同大学名誉教授(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)1	12
取締役		杉山 涼子	昭和30年7月27日生	平成8年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立、代表取締役 平成9年12月 株式会社岐阜新聞社取締役 平成11年12月 株式会社岐阜放送取締役(現任) 平成19年8月 株式会社杉山・栗原環境事務所取締役(現任) 平成21年12月 株式会社岐阜新聞社取締役社主 平成22年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会環境学部教授 平成22年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役 平成26年5月 株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年1月 一般財団法人(現 公益財団法人)岐阜杉山記念財団代表理事(現任) 平成28年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員(現任) 平成29年3月 常葉大学社会環境学部教授退職 平成29年6月 栗田工業株式会社社外取締役(現任)	(注)1	3
取締役		池田 隆洋	昭和26年7月9日生	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社 平成18年4月 三菱化学株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)執行役員ポリマー本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員化学本部本部長 平成20年7月 ダイアケミカル株式会社取締役社長 平成22年6月 三菱レイヨン株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)常務執行役員 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成27年3月 同社顧問 平成28年3月 同社顧問退任 平成28年4月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社エグゼクティブアドバイザー 平成29年5月 株式会社ティーアイ・アソシエイト代表取締役(現任) 平成30年3月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社エグゼクティブアドバイザー退任 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		作宮 明夫	昭和27年9月10日	昭和50年4月 立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 平成15年6月 同社執行役員アミューズメント機器事業部長兼オムロン一宮株式会社(現 オムロンアミューズメント株式会社)代表取締役社長 平成21年4月 オムロン株式会社執行役員エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長 平成22年6月 同社執行役員常務エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー社長 平成23年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社取締役副社長 平成29年6月 同社取締役副社長退任 平成30年3月 旭硝子株式会社社外監査役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		長谷川 久	昭和30年4月5日	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成30年4月 当社取締役 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)2	82
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 平成20年6月 同社取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	47
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日	昭和45年4月 三菱レイヨン株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		入山 幸	昭和22年11月19日	昭和45年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成11年4月 同社海外事業企画部長 平成14年6月 同社取締役海外事業企画部長 平成18年4月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常任顧問 平成24年10月 新日鐵住金株式会社常任顧問 平成26年6月 同社顧問(非常勤) 平成27年3月 梶谷総合法律事務所客員弁護士(現任) 平成27年6月 同社顧問(非常勤)退任 平成29年5月 フランスValloirec S.A.取締役(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山崎 博行	昭和29年9月5日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成6年9月 中央監査法人社員 平成12年8月 中央青山監査法人代表社員 平成17年10月 同監査法人理事 平成18年5月 同監査法人理事長代行 平成19年11月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 平成20年8月 同監査法人常務理事 平成25年7月 日本ベンチャーキャピタル協会監事 平成29年7月 公認会計士山崎博行事務所所長(現任) 平成29年12月 株式会社ランドビジネス社外取締役(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		元山 義郎	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年4月 三菱ふそうトラック・バス株式会社生産本部生産技術部シニアエキスパート 平成17年4月 同社生産本部生産技術部部長 平成22年8月 同社生産本部技術管理統括部長 平成26年3月 同社取締役副社長生産本部長 平成29年8月 株式会社竹中取締役CTO(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						422

- (注) 1. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。  
2. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。  
3. 取締役 鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は、社外取締役であります。  
4. 監査役 浅野明、入山幸、山崎博行及び元山義郎の各氏は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであり、そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

#### ・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

##### イ 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入しており、これによって経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役8名、常勤監査役2名及び執行役員18名で、経営会議を毎月定期的に開催しております。

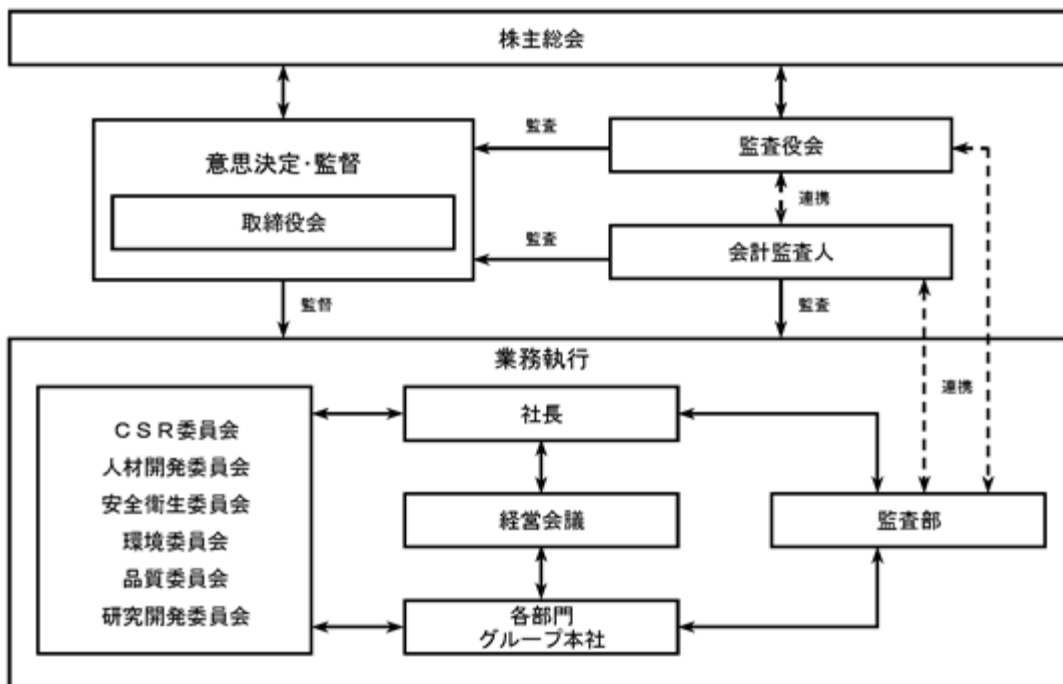
取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は4名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点、1名は大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験、2名は企業の取締役として経営に携わられた豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名を含む監査役6名からなる監査役会を設置し、うち3名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、社外監査役との意見交換を十分に行っております。

また、当社は、取締役および執行役員の指名、報酬等の決定過程について、客観性・透明性を高め、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会では、取締役および執行役員の指名および報酬に関し、諮問を受け審議し、取締役会へ答申を行っております。同委員会は、独立社外取締役を委員長とし、6名の委員（独立社外取締役3名、社内取締役2名、独立社外監査役1名）の計7名で構成しております。



- 会社の機関・内部統制の関係図表  
以下の表をご参照下さい。  
当社のコーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

- a 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
  - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
  - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
  - ・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
  - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- c 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及び当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。
- d 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行う。
  - ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
  - ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役へ報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
    - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
    - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - g 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
    - ・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
  - h 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ・当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
    - ・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
    - ・当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
  - i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
    - ・取締役会は監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
    - ・取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
    - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
    - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
    - ・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。
- 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
- a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
    - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第2条に「反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し」と明確にし、従業員へ周知している。
  - b 反社会的勢力排除に向けた状況
    - ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
    - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
    - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理は、当社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行い、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。
- また、その進捗フォローの場として社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は社内取締役、執行役員、社内監査役、製造所長、本社の関係部長等で構成され、1回/年の頻度で開催しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、社長直轄の監査部（専任9名、兼任3名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行われているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役4名を含め6名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役の職務を補助すべき使用人を2名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する手塚正彦氏、岩下万樹氏及び池田太洋氏であり、継続監査年数はそれぞれ3年、6年及び4年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等5名、その他14名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である鈴木俊夫氏は、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である杉山涼子氏は、大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社岐阜新聞社の社主・取締役会長、公益財団法人岐阜杉山記念財団の代表理事、レシップホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員及び栗田工業株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社岐阜新聞社、公益財団法人岐阜杉山記念財団及びレシップホールディングス株式会社との間には特別な利害関係はありません。当社と栗田工業株式会社との間には、当社は同社へ工場設備の点検整備を発注する等の取引関係があります。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である池田隆洋氏は、大手化学メーカーの取締役を務め、当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わられた豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社ティーアイ・アソシエイトの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ティーアイ・アソシエイトの間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である作宮明夫氏は、大手電機機器メーカーの取締役副社長を務め、当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わるとともに、当該企業の取締役等に係る人事や報酬に関する各種諮問委員会の副委員長を務めるなどコーポレートガバナンスに係る豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、旭硝子株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と旭硝子株式会社の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

なお、上記の社外取締役4名との資本関係は「5. 役員状況」に記載しております。

社外監査役である浅野明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である入山幸氏は、大手鉄鋼メーカーの常務取締役を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、また企業法務に精通する弁護士として職務を通じて培われた高度な法律の専門的知識を活かして、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、フランスValloirec S.A.の取締役を兼務しております。なお、当社とフランスValloirec S.A.の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である山崎博行氏は、企業会計に精通する公認会計士として財務・会計に関する豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた高度な会計の専門的知識を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、株式会社ランドビジネスの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ランドビジネスの間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である元山義郎氏は、大手自動車メーカーの取締役副社長を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた経営に関する広範な視野を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、株式会社竹中の取締役C T Oを兼務しております。なお、当社と株式会社竹中の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

当社は、東京証券取引所が定める基準および当社の独立性に関する基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係を勘案し、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる方を独立社外取締役及び独立社外監査役の候補者として適切に選定しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	326	326	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。  
なお、平成30年6月21日開催の第5期定時株主総会において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。うち社外取締役は年額80百万円以内)に変更し、決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。  
なお、平成30年6月21日開催の第5期定時株主総会において年額100百万円以内に変更し、決議いただいております。

##### ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、取締役が様々なステークホルダーの期待に応え、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献できるだけの利益を創出し続けることに資するとともに、企業価値向上並びに中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的としております。この観点から制度が正しく機能し、かつ客観性・透明性を高めるため、当社の役員報酬制度の具体的な設計および運用にかかる判断は、取締役会決議により選定された3名以上の委員(半数以上は独立社外取締役または独立社外監査役で構成)による指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会において決定しております。

当社の役員報酬の基本方針は以下の通り定めております。なお、この内容は、平成30年6月21日開催の第5期定時株主総会決議に基づき改定を行ったものです。

###### a 役員報酬の考え方

- ・当社の事業戦略上の業績目標(短期及び中長期)を達成する動機づけとなる報酬制度であること
- ・競争力ある報酬水準により、企業の成長を牽引する優秀な人材を確保し、その貢献意欲を高める報酬水準であること
- ・報酬制度の決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであること
- ・株主と利害を共有し、株主価値の向上につながる報酬制度であること

###### b 報酬体系

- ・当社の取締役に對する役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績の達成度に連動する短期業績連動報酬、並びに中長期的な会社業績の達成度に連動する中長期業績連動報酬から構成されます。社外取締役の報酬は、その主たる職責が客観性・独立性を有した立場からの監督であることから基本報酬のみとしております。
- ・短期業績連動報酬の額(標準額:支給率が100%の場合の額を指します。以下同様とします。)は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度としております。
- ・中長期業績連動報酬の額(標準額)は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度を単年度相当分とします。

c 業績連動の仕組み

- 1) 短期業績連動報酬は、全社業績評価による部分、部門業績評価による部分、個人評価による部分で構成しております。単年度の業績に基づいて支給額が変動し、年一回支給しております。
  - ・全社業績評価による部分は、業績評価指標として、連結当期純利益、連結ROIC、連結棚卸評価前経常利益を用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
  - ・部門業績評価による部分は、業績評価指標として、部門経常利益、部門ROIC、部門棚卸評価前経常利益を用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
  - ・個人評価による部分は、主に単年度の全社及び部門業績には反映されない重要な取組み等を定性的に評価します。個人評価による部分のウエイトは、短期業績連動報酬全体の10%程度としております。
- 2) 中長期業績連動報酬は、現物株式を用いたパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を採用し、中長期の全社業績目標の達成度に応じて株式の交付及び金銭を支給する仕組みとしております。3ヵ年相当分が評価期間（3ヵ年）の業績に基づいて変動し、3年に一回支給することとしております。
  - ・業績評価指標として、連結ROICの3年間の平均値、連結Adjusted EBITDAの3年間の累積値を用いており、3ヵ年の評価期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
  - ・評価期間終了後、確定したユニットの半分は株式で交付し残り半分を金銭で支給することとしております。

d 報酬水準・報酬決定手続き

- ・報酬水準については、外部専門機関による役員報酬調査データを参考に、当社の事業規模や業種が類似する企業等と比較した上で決定しております。
- ・当社の役員報酬の方針及びその具体的な内容は、指名・報酬諮問委員会で審議し、委員会の答申を受けて取締役会で決定しております。
- ・指名・報酬諮問委員会は、半数以上が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成されるとともに、必要に応じて外部の専門家からの助言も得るなどして、委員に対し十分な情報を提供しております。
- ・取締役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。
- ・監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
48銘柄 9,426百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,857	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	1,096	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	929	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	694	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	566	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	546	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	528	取引先との円滑な関係維持
Choil Aluminum Co., Ltd.	3,480,000	492	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	308,066	362	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	300	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	160,896	267	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	239	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	197	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	160	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	90	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	81	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,519	75	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	31,367	74	取引先との円滑な関係維持
サンデンホールディングス(株)	100,000	37	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	3,400	27	取引先との円滑な関係維持
橋本総業ホールディングス(株)	16,500	24	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	23	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	18	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	10	取引先との円滑な関係維持
シチズン時計(株)	7,000	5	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	5	取引先との円滑な関係維持
住友金属鉱山(株)	1,000	2	取引先との円滑な関係維持
住友理工(株)	1,333	2	取引先との円滑な関係維持
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	343	1	取引先との円滑な関係維持
住友重機械工業(株)	1,000	1	取引先との円滑な関係維持

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,813	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	1,150	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	787	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	720	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	649	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	423	取引先との円滑な関係維持
Choil Aluminum Co., Ltd.	3,480,000	386	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	358	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	160,896	256	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	209	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	58,400	201	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	170	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	155	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,519	84	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	3,400	41	取引先との円滑な関係維持
サンデンホールディングス(株)	20,000	31	取引先との円滑な関係維持
橋本総業ホールディングス(株)	16,500	29	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	20	取引先との円滑な関係維持
住友金属鉱山(株)	500	2	取引先との円滑な関係維持
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	343	1	取引先との円滑な関係維持
日本電気(株)	100	0	取引先との円滑な関係維持



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	3	74	14
連結子会社	35	-	33	-
合計	105	3	107	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、99百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、104百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である新株式発行及び株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、海外拠点の業務管理等に関する助言・指導についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 41,242	22,005
受取手形及び売掛金	3 126,287	3, 7 135,181
商品及び製品	3 29,179	3 39,412
仕掛品	3 42,969	3 60,439
原材料及び貯蔵品	3 43,764	3 45,261
その他	3 22,152	22,049
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	305,563	324,318
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 3 61,516	1, 3 68,941
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 95,953	1, 3 108,600
土地	3 115,034	3 115,730
建設仮勘定	24,616	33,848
その他（純額）	1, 3 8,348	1, 3 7,973
有形固定資産合計	305,467	335,092
<b>無形固定資産</b>		
のれん	50,677	46,435
その他	16,713	14,268
無形固定資産合計	67,390	60,703
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3, 4 28,269	2, 4 26,577
長期貸付金	3,876	12,033
退職給付に係る資産	421	483
その他	2 14,560	2 15,056
貸倒引当金	103	71
投資その他の資産合計	47,023	54,078
<b>固定資産合計</b>	419,880	449,873
<b>資産合計</b>	725,443	774,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	7 121,335
短期借入金	3 50,592	3 61,777
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3 45,268	3 50,643
その他	34,859	36,902
流動負債合計	237,650	273,157
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	3 222,964	3 227,417
リース債務	17,823	17,616
事業構造改善引当金	929	854
退職給付に係る負債	18,768	18,465
その他	26,449	28,286
固定負債合計	289,433	292,638
負債合計	527,083	565,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	51,841
自己株式	241	295
株主資本合計	174,605	184,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,383
繰延ヘッジ損益	661	806
為替換算調整勘定	6,851	8,359
退職給付に係る調整累計額	703	158
その他の包括利益累計額合計	9,485	10,094
非支配株主持分	14,270	14,161
純資産合計	198,360	208,396
負債純資産合計	725,443	774,191

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	568,316	624,270
売上原価	2, 3 490,460	2, 3 540,150
売上総利益	77,856	84,120
販売費及び一般管理費	1, 2 51,987	1, 2 54,915
営業利益	25,869	29,205
営業外収益		
受取利息	573	941
受取配当金	449	431
受取賃貸料	286	331
その他	992	1,149
営業外収益合計	2,299	2,851
営業外費用		
支払利息	3,790	5,213
持分法による投資損失	1,405	5,361
資金調達費用	4 1,195	-
その他	1,959	2,075
営業外費用合計	8,349	12,649
経常利益	19,819	19,408
特別利益		
投資有価証券売却益	10	826
固定資産売却益	5 119	5 512
受取保険金	-	424
その他	9	0
特別利益合計	137	1,762
特別損失		
固定資産除却損	707	841
投資有価証券評価損	10	262
火災による損失	270	-
特別退職金	185	-
その他	6 503	6 375
特別損失合計	1,675	1,478
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
法人税、住民税及び事業税	8,505	7,138
法人税等調整額	174	733
法人税等合計	8,679	6,405
当期純利益	9,602	13,287
非支配株主に帰属する当期純利益	887	1,034
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	12,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,602	13,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	211
繰延ヘッジ損益	560	170
為替換算調整勘定	1,460	213
退職給付に係る調整額	679	221
持分法適用会社に対する持分相当額	1,454	97
その他の包括利益合計	1, 2 1,627	1, 2 44
包括利益	7,975	13,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,100	13,171
非支配株主に係る包括利益	874	72

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	73,041	36,103	214	153,931
当期変動額					
新株の発行	7,277	7,277			14,553
剰余金の配当			2,566		2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				28	28
その他の包括利益累計額からの組替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,277	7,277	6,149	28	20,674
当期末残高	52,277	80,318	42,252	241	174,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582
当期変動額							
新株の発行							14,553
剰余金の配当							2,566
親会社株主に帰属する当期純利益							8,715
自己株式の取得							28
その他の包括利益累計額からの組替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	343	2,798	567	1,615	718	897
当期変動額合計	1,408	343	2,798	567	1,615	718	19,778
当期末残高	2,592	661	6,851	703	9,485	14,270	198,360

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	42,252	241	174,605
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			2,895		2,895
親会社株主に帰属する当期純利益			12,253		12,253
自己株式の取得				54	54
その他の包括利益累計額からの組替			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,589	54	9,536
当期末残高	52,277	80,318	51,841	295	184,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,592	661	6,851	703	9,485	14,270	198,360
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							2,895
親会社株主に帰属する当期純利益							12,253
自己株式の取得							54
その他の包括利益累計額からの組替							231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	145	1,508	545	609	109	500
当期変動額合計	209	145	1,508	545	609	109	10,036
当期末残高	2,383	806	8,359	158	10,094	14,161	208,396



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
減価償却費	23,508	25,686
のれん償却額	3,177	3,504
持分法による投資損益（は益）	1,405	5,361
受取利息及び受取配当金	1,022	1,372
支払利息	3,790	5,213
売上債権の増減額（は増加）	8,855	9,423
たな卸資産の増減額（は増加）	5,983	29,046
仕入債務の増減額（は減少）	4,331	16,812
その他	5,050	6,396
小計	33,583	30,032
利息及び配当金の受取額	1,439	1,807
利息の支払額	3,786	5,197
法人税等の支払額	2,844	9,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,393	17,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,544	47,289
無形固定資産の取得による支出	1,107	703
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	14,494	-
関係会社出資金の取得による支出	5,091	-
その他	4,221	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,456	51,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,153	10,600
長期借入れによる収入	97,939	60,123
長期借入金の返済による支出	48,832	48,598
社債の償還による支出	2,500	2,500
株式の発行による収入	14,553	-
配当金の支払額	2,566	2,895
非支配株主への配当金の支払額	195	256
セール・アンド・リースバックによる収入	635	376
セール・アンド・割賦バックによる収入	9,013	730
リース債務の返済による支出	4,204	3,624
その他	213	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,478	13,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,278	20,331
現金及び現金同等物の期首残高	18,814	41,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,125	1 20,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

UACJ (Thailand) Co.,Ltd. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ押出加工

(株)UACJ押出加工名古屋 (株)UACJ押出加工小山 (株)UACJ製箔 (株)UACJ鋳鍛

(株)UACJ銅管 (株)UACJ金属加工 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

(株)UACJトレーディング (株)UACJ Marketing & Processing

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社22社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用会社の名称

Logan Aluminum Inc. Constellium-UACJ ABS LLC 乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司

Bridgnorth Aluminium Ltd. Boyne Smelters Ltd. (株)住軽日軽エンジニアリング

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社21社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として20～31年

機械装置及び運搬具 主として7～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

###### 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引  
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外子会社において、「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」(ASU第2018-02号 平成30年2月14日)を、当連結会計年度から早期適用しております。

平成29年12月22日に成立した米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額はすべて当連結会計年度の純利益に反映させたため、その他の包括利益累計額を通して認識していた繰延税金資産及び繰延税金負債に関する税率変更による影響額がその他の包括利益累計額に計上されておりました。当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に計上された税率変更の影響額を利益剰余金に組み替えております。

この結果、当連結会計年度のその他の包括利益累計額が309百万円減少し、利益剰余金が231百万円、非支配株主持分が78百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中  
であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,436百万円は、「長期貸付金」3,876百万円、「その他」14,560百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた18百万円は、「投資有価証券売却益」10百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた148百万円は、「投資有価証券評価損」10百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた365百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,644百万円は、「持分法による投資損益(は益)」1,405百万円、「その他」5,050百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	338,443百万円	349,316百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,973百万円	14,730百万円
その他(出資金)	10,175	10,636

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,736百万円	- 百万円
受取手形及び売掛金	8,088	2,138
商品及び製品	6,281	236
仕掛品	3,335	439
原材料及び貯蔵品	9,264	389
その他(流動資産)	9,018	-
建物及び構築物	1,285	1,366
機械装置及び運搬具	3,172	2,789
土地	58	159
投資有価証券	765	-
その他(固定資産)	43	63
計	43,045	7,579

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,310百万円	1,055百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,432	680
長期借入金	1,158	757
計	7,899	2,493

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,572百万円	2,404百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Constellium-UACJ ABS LLC	440百万円	日全綜(無錫)材加工有限公司 388百万円
日全綜(無錫)材加工有限公司	272	UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V. 213
Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.	224	S.A. de C.V.
従業員(住宅財形借入金)	220	従業員(住宅財形借入金) 153
Nalco (Thailand) Co., Ltd.	109	Constellium-UACJ ABS LLC 104
富士発條株	31	P.T.Yan Jin Indonesia 22
P.T.Yan Jin Indonesia	22	富士発條株 10
計	1,319	計 889

(注) Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.は、UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.へ社名変更しております。

(2) 次の関係会社の債権流動化に伴う買戻義務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Constellium-UACJ ABS LLC	- 百万円	465百万円

6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,520百万円	2,913百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,487百万円
支払手形	-	4,558



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費及び運送費	14,889百万円	15,027百万円
給与諸手当福利費	15,150	16,360
貸倒引当金繰入額	17	12
退職給付費用	456	506

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,412百万円	4,409百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	374百万円	562百万円

4 資金調達費用

新株式発行及び劣後特約付きローンによる資金調達に係る手数料等であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	39	132
土地	66	68
有形固定資産 - その他	5	4
無形固定資産 - その他	-	270
計	119	512

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県深谷市	遊休資産	建物等	22百万円

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っており、遊休資産や処分等の意思決定が行われた資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

埼玉県深谷市の建物等については、遊休資産となり使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、除却等の予定であるため零としております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県湖南市	遊休資産	土地、建物等	302百万円
愛知県安城市	遊休資産	建物等	40百万円

滋賀県湖南市の土地、建物等については、処分等の意思決定を行ったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地231百万円、建物及び構築物71百万円、その他0百万円であります。

愛知県安城市の建物等については、遊休資産となり使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物39百万円、その他1百万円であります。

なお、上記連結子会社のいずれも回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,991百万円	406百万円
組替調整額	35	758
計	2,026	353
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	845	300
組替調整額	65	519
計	780	219
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,460	213
計	1,460	213
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	866	333
組替調整額	79	13
計	945	319
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,749	235
組替調整額	296	137
計	1,454	97
税効果調整前合計	1,052	137
税効果額	575	93
その他の包括利益合計	1,627	44

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,026百万円	353百万円
税効果額	621	142
税効果調整後	1,405	211
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	780	219
税効果額	220	49
税効果調整後	560	170
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,460	213
税効果調整後	1,460	213
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	945	319
税効果額	266	98
税効果調整後	679	221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,454	97
税効果調整後	1,454	97
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,052	137
税効果額	575	93
税効果調整後	1,627	44

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	428,281,934	55,000,000	-	483,281,934
合計	428,281,934	55,000,000	-	483,281,934
自己株式				
普通株式 (注) 2	607,582	90,011	-	697,593
合計	607,582	90,011	-	697,593

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資(一般募集)による新株の発行による増加47,830,000株、第三者割当による新株の発行による増加7,170,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	483,281,934	-	434,953,741	48,328,193
合計	483,281,934	-	434,953,741	48,328,193
自己株式				
普通株式（注）2.3	697,593	55,027	666,180	86,440
合計	697,593	55,027	666,180	86,440

（注）1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

2. 自己株式の増加55,027株は、単元未満株式及び株式併合に伴い生じた端数株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少666,180株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,448	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,447	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	41,242百万円	22,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	117	1,211
現金及び現金同等物	41,125	20,794

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料(アルミニウム地金等)は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金等先物取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,242	41,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,287	126,287	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,997	10,997	-
(4) 支払手形及び買掛金	(104,431)	(104,431)	-
(5) 短期借入金	(50,592)	(50,592)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(2,500)	(2,500)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(45,268)	(45,268)	-
(8) 社債	(2,500)	(2,513)	13
(9) 長期借入金	(222,964)	(223,814)	850
(10) リース債務（固定負債）	(17,823)	(17,849)	26
(11) デリバティブ取引(*2)	74	74	-

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,005	22,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,181	135,181	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,664	9,664	-
(4) 長期貸付金	12,033	12,033	-
(5) 支払手形及び買掛金	(121,335)	(121,335)	-
(6) 短期借入金	(61,777)	(61,777)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(2,500)	(2,500)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(50,643)	(50,643)	-
(9) 長期借入金	(227,417)	(227,557)	141
(10) リース債務（固定負債）	(17,616)	(17,635)	19
(11) デリバティブ取引(*2)	(1,068)	(1,068)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建売掛金とみて当該帳簿価格をもって時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の帳簿価額は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内償還予定の社債、(8)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格をもって時価としております。

(9)長期借入金、(10)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	17,272	16,914

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	126,287	-	-	-
合計	167,529	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,181	-	-	-
長期貸付金	-	10,178	1,084	771
合計	157,187	10,178	1,084	771

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,592	-	-	-	-	-
社債	2,500	2,500	-	-	-	-
長期借入金	45,268	49,067	42,051	41,289	19,973	70,584
リース債務	3,563	2,266	1,597	13,256	149	554
買掛金（ユーザンス）	24,140	-	-	-	-	-
合計	126,063	53,833	43,648	54,545	20,122	71,138

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	61,777	-	-	-	-	-
社債	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	50,643	43,127	50,874	32,207	19,639	81,570
リース債務	2,662	1,891	14,691	232	90	713
買掛金（ユーザンス）	27,756	-	-	-	-	-
合計	145,337	45,018	65,565	32,438	19,729	82,283

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,801	5,610	4,191
	小計	9,801	5,610	4,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,197	1,651	454
	小計	1,197	1,651	454
合計		10,997	7,261	3,736

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,362	4,696	3,665
	小計	8,362	4,696	3,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,302	1,586	284
	小計	1,302	1,586	284
合計		9,664	6,282	3,381

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	164	10	28
合計	164	10	28

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,952	826	4
合計	1,952	826	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について262百万円(その他有価証券の株式262百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	10,356	-	50
	買建			
	米ドル	365	-	12

(注)時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	4,990	-	17
	人民元	4	-	0
	買建			
	米ドル	6,755	-	12
	ユーロ	428	-	15

(注)時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	1,016	-	71

(注)時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	130	-	59

(注)時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,471	-	2
	日本円	買掛金	47	-	0
	買建				
	米ドル	長期借入金	6,988	6,988	659
	米ドル	買掛金	427	-	2
	日本円	買掛金	357	-	10
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,567	-	(注) 2
	人民元	売掛金	102	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	170	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,004	-	34
	買建				
	米ドル	長期借入金	7,439	7,439	16
	米ドル	買掛金	303	-	1
	米ドル	未払金	317	-	2
	ユーロ	未払金	1,038	-	21
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,391	-	(注) 2
	米ドル	未収入金	223	-	(注) 2
	人民元	売掛金	53	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	228	-	(注) 2
	米ドル	未払金	20	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,694	53,569	881
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	62,123	44,812	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,447	52,845	538
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,812	27,333	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	3,842	818	418

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	9,185	1,258	605

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付年金制度では、主にポイント制に基づいた一時金及び年金を支給しており、一部の確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金及び年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、主にポイント制に基づいた一時金を支給しており、一部の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,124百万円	39,827百万円
勤務費用	2,235	2,257
利息費用	351	348
数理計算上の差異の発生額	512	103
退職給付の支払額	3,839	2,178
過去勤務費用の発生額	445	-
退職給付債務の期末残高	39,827	40,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	22,639百万円	22,466百万円
期待運用収益	566	562
数理計算上の差異の発生額	90	436
事業主からの拠出額	1,558	1,580
退職給付の支払額	2,388	1,405
年金資産の期末残高	22,466	23,639

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	940百万円	986百万円
退職給付費用	269	444
退職給付の支払額	132	86
制度への拠出額	89	80
その他	2	1
退職給付に係る負債の期末残高	986	1,264

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,369百万円	26,479百万円
年金資産	24,505	25,843
	2,136	636
非積立型制度の退職給付債務	20,483	17,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,347	17,982
退職給付に係る負債	18,768	18,465
退職給付に係る資産	421	483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,347	17,982

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,481百万円	2,667百万円
利息費用	351	348
期待運用収益	566	562
数理計算上の差異の費用処理額	86	129
過去勤務費用の費用処理額	165	142
出向先からの退職金戻入	44	52
確定給付制度に係る退職給付費用	2,143	2,387

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	609百万円	142百万円
数理計算上の差異	335	462
合計	945	319

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,612百万円	1,470百万円
未認識数理計算上の差異	984	1,445
合計	2,596	2,915

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、連結貸借対照表の退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。



(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51%	53%
株式	28	27
現金及び預金	3	2
生保一般勘定	14	14
その他	4	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4～0.9%	0.4～0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.4～3.0%	1.5～3.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度304百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,746百万円	14,348百万円
退職給付に係る負債	6,113	6,499
減損損失	2,364	2,375
その他	9,341	6,947
繰延税金資産小計	29,563	30,168
評価性引当額	14,900	17,143
繰延税金資産合計	14,663	13,024
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	3,082	3,031
合併による有価証券評価差額	1,050	931
無形固定資産評価差額	2,709	1,874
在外子会社の減価償却費	6,621	5,655
その他	5,309	4,229
繰延税金負債合計	18,770	15,720
繰延税金資産(負債)の純額	4,107	2,696

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,413百万円	1,857百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,033	630
流動負債 - 繰延税金負債	161	8
固定負債 - 繰延税金負債	6,392	5,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	30.70%
住民税均等割	0.56	0.55
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	0.59
米国税制改正の影響	-	16.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	0.67
試験研究費等税額控除	1.92	1.90
評価性引当額	5.19	11.39
のれん償却額	4.14	3.89
持分法投資利益	2.36	1.11
親会社との税率差異	7.40	2.92
その他	0.83	2.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48	32.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることになりました。

この結果、当第4四半期連結会計期間において、米国の持分法適用関連会社での繰延税金資産の取崩しにより持分法による投資損失が1,868百万円発生しております。また、米国の連結子会社での繰延税金負債の取崩しにより繰延税金負債が3,347百万円、法人税等調整額が3,313百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を發揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,627	31,286	138,403	568,316	-	568,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,627	11,888	28,342	92,857	92,857	-
計	451,253	43,174	166,745	661,173	92,857	568,316
セグメント利益	26,763	703	3,742	31,207	5,338	25,869
セグメント資産	597,124	34,729	95,413	727,266	1,823	725,443
その他の項目						
減価償却費	19,581	782	1,739	22,102	677	22,779
のれんの償却額	1,981	24	1,172	3,177	-	3,177
のれんの未償却残高	33,068	388	17,221	50,677	-	50,677
持分法適用会社への投資額	18,160	-	2,936	21,096	-	21,096
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,284	410	2,624	31,318	238	31,556

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 5,338百万円には、たな卸資産の調整額 21百万円、セグメント間取引消去 335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,983百万円が含まれております。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額 1,823百万円には、たな卸資産の調整額 551百万円、セグメント間資産消去 23,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,246百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま  
す。
  - (3)減価償却費の調整額677百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価  
償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般  
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,734	32,604	152,932	624,270	-	624,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,168	13,007	31,692	103,867	103,867	-
計	497,903	45,611	184,624	728,137	103,867	624,270
セグメント利益	29,653	2,075	4,262	35,990	6,785	29,205
セグメント資産	636,235	38,690	102,915	777,840	3,649	774,191
その他の項目						
減価償却費	21,360	870	2,110	24,340	789	25,129
のれんの償却額	1,996	24	1,484	3,504	-	3,504
のれんの未償却残高	30,639	365	15,431	46,435	-	46,435
持分法適用会社への投資額	18,327	-	3,104	21,431	-	21,431
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,681	586	5,470	50,737	458	51,195

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 6,785百万円には、たな卸資産の調整額 244百万円、セグメント間取引消去 307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,234百万円が含まれております。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額 3,649百万円には、たな卸資産の調整額 727百万円、セグメント間資産消去 25,887百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,965百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり  
ます。
  - (3)減価償却費の調整額789百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価  
償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額458百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般  
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
349,741	115,751	102,823	568,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
181,594	66,810	50,830	6,234	305,467

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
367,256	134,430	122,584	624,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
183,138	78,151	66,543	7,260	335,092

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はConstellium-UACJ ABS LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,156	13,248
固定資産合計	22,346	20,495
流動負債合計	2,844	7,619
固定負債合計	24,590	32,275
純資産合計	2,068	6,151
売上高	5,546	19,102
税引前当期純損失	4,399	8,422
当期純損失	4,399	8,422



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,814.67円	4,026.28円
1株当たり当期純利益	201.63円	253.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,715	12,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,715	12,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,222	48,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)UACJ	第1回無担保社債	平成25年11月15日	5,000 (2,500)	2,500 (2,500)	0.63	無	平成30年11月15日
合計	-	-	5,000 (2,500)	2,500 (2,500)	-	-	-

(注) 1. 「当期期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,592	61,777	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,268	50,643	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,563	2,662	4.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	222,964	227,417	0.84	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,823	17,616	4.27	平成31年～平成48年
その他の有利子負債				
買掛金(ユーザンス、1年以内)	24,140	27,756	0.37	-
長期割賦未払金	13,360	13,001	0.26	平成30年～平成33年
合計	377,710	400,871	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン40,000百万円が含まれております。返済期限については、劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期割賦未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,127	50,874	32,207	19,639
リース債務	1,891	14,691	232	90
長期割賦未払金	4,713	8,288	-	-
合計	49,731	73,853	32,438	19,729

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	152,494	301,854	458,668	624,270
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,756	12,597	15,606	19,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益(百万円)	4,401	6,860	10,648	12,253
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	91.20	142.16	220.66	253.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(円)	91.20	50.97	78.5	33.29

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,988	7,524
受取手形	4,618	1,357
電子記録債権	8,085	63,267
売掛金	159,233	168,554
商品及び製品	7,364	11,411
仕掛品	21,868	25,187
原材料及び貯蔵品	20,233	24,153
前払費用	238	223
繰延税金資産	231	410
短期貸付金	138,683	116,139
未収入金	112,878	120,819
その他	1675	184
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	179,084	179,120
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,150	19,118
構築物	3,046	3,134
機械及び装置	17,983	18,206
車両運搬具	159	143
工具、器具及び備品	2,596	2,699
土地	76,322	76,322
リース資産	71	25
建設仮勘定	2,534	7,633
有形固定資産合計	122,861	127,279
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,354	1,868
のれん	17,809	16,730
その他	40	46
無形固定資産合計	20,203	18,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	410,746	49,426
関係会社株式	172,786	175,366
関係会社出資金	9,800	9,488
長期貸付金	113,793	132,666
繰延税金資産	1,665	1,764
その他	704	651
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	209,488	229,355
固定資産合計	352,552	375,278
資産合計	531,636	554,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,128	6,139
電子記録債務	16,759	1,610,210
買掛金	152,499	159,005
短期借入金	24,529	36,376
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	40,406	47,028
リース債務	994	394
未払金	15,870	18,054
未払費用	1,565	1,400
未払法人税等	4,629	4,187
前受金	7	16
預り金	18,285	18,866
その他	1,934	1,709
流動負債合計	151,106	181,137
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	176,661	160,689
退職給付引当金	15,100	14,609
リース債務	394	18
事業構造改善引当金	929	854
長期末払金	12,532	12,532
その他	1,800	1,999
固定負債合計	209,916	190,701
負債合計	361,022	371,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金		
資本準備金	47,953	47,953
その他資本剰余金	32,225	32,225
資本剰余金合計	80,178	80,178
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	135	116
繰越利益剰余金	36,127	48,693
利益剰余金合計	36,387	48,934
自己株式	241	295
株主資本合計	168,600	181,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,663
繰延ヘッジ損益	178	197
評価・換算差額等合計	2,014	1,466
純資産合計	170,614	182,560
負債純資産合計	531,636	554,398

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 258,918	1 272,970
売上原価	1 223,563	1 235,333
売上総利益	35,355	37,637
販売費及び一般管理費	2 22,195	2 23,636
営業利益	13,161	14,001
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,490	1 7,521
その他	1 1,486	1 1,559
営業外収益合計	5,976	9,080
営業外費用		
支払利息	1 1,429	1 2,104
資金調達費用	3 1,195	-
その他	1 922	1 1,326
営業外費用合計	3,545	3,430
経常利益	15,592	19,650
特別利益		
投資有価証券売却益	10	747
受取保険金	-	187
その他	1 143	1 31
特別利益合計	153	965
特別損失		
固定資産除却損	370	475
関係会社出資金評価損	338	312
関係会社株式評価損	-	154
関係会社貸倒損失	4 533	4 112
その他	96	64
特別損失合計	1,337	1,116
税引前当期純利益	14,408	19,499
法人税、住民税及び事業税	2,913	4,044
法人税等調整額	630	12
法人税等合計	3,543	4,056
当期純利益	10,864	15,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	154	27,809	28,089	214	145,777
当期変動額										
新株の発行	7,277	7,277		7,277						14,553
固定資産圧縮積立金の取崩						19	19	-		-
剰余金の配当							2,566	2,566		2,566
当期純利益							10,864	10,864		10,864
自己株式の取得									28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	7,277	7,277	-	7,277	-	19	8,317	8,298	28	22,824
当期末残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	135	36,127	36,387	241	168,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785	188	596	146,373
当期変動額				
新株の発行				14,553
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,566
当期純利益				10,864
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	366	1,418	1,418
当期変動額合計	1,052	366	1,418	24,241
当期末残高	1,836	178	2,014	170,614

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	135	36,127	36,387	241	168,600
当期変動額										
新株の発行										-
固定資産圧縮積立金の取崩						20	20	-		-
剰余金の配当							2,895	2,895		2,895
当期純利益							15,443	15,443		15,443
自己株式の取得									54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20	12,567	12,547	54	12,494
当期末残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	116	48,693	48,934	295	181,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,836	178	2,014	170,614
当期変動額				
新株の発行				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,895
当期純利益				15,443
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	375	548	548
当期変動額合計	173	375	548	11,945
当期末残高	1,663	197	1,466	182,560



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～7年

車輛運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

(1) 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。前事業年度の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、10百万円であります。

(2) 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。前事業年度に独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、136百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	70,124百万円	57,090百万円
長期金銭債権	13,793	32,665
短期金銭債務	15,473	18,124

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	- 百万円	835百万円

3 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計

子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,520百万円	2,078百万円

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,572百万円	2,404百万円

5 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	54,354百万円	70,437百万円

6 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	125百万円
支払手形	-	306
電子記録債務	-	2,064

7 貸出コミットメント

当社は、一部の子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	71,407百万円	67,943百万円
貸出実行残高	51,327	48,803
差引額	20,080	19,140

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,563百万円	83,990百万円
仕入高	52,467	55,519
営業取引以外の取引による取引高	7,776	9,143

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費及び運送費	6,379百万円	6,784百万円
給与諸手当福利費	5,716	5,968
研究開発費	3,351	3,490

3 資金調達費用

新株式発行及び劣後特約付きローンによる資金調達に係る手数料等であります。

4 関係会社貸倒損失

子会社の解散・清算に伴い、債権放棄を実施したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,129百万円、関連会社株式5,237百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,253百万円、関連会社株式4,533百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,584百万円	4,430百万円
減損損失	1,516	1,396
関係会社株式評価損	838	837
関係会社出資金評価損	448	539
合併による土地評価差額	303	303
その他	1,948	1,988
繰延税金資産小計	9,636	9,493
評価性引当額	3,596	3,622
繰延税金資産合計	6,039	5,871
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	1,961	1,961
合併による投資有価証券評価差額	1,040	905
その他有価証券評価差額金	805	680
その他	337	151
繰延税金負債合計	4,144	3,697
繰延税金資産の純額	1,896	2,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.30	10.96
住民税均等割	0.18	0.14
評価性引当額	0.21	0.43
のれん償却額	2.30	1.68
その他	0.85	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.59	20.80

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	20,150	644	44 (4)	1,631	19,118	33,577
	構築物	3,046	367	1 (1)	279	3,134	5,226
	機械及び装置	17,983	5,676	142 (1)	5,312	18,206	173,226
	車両運搬具	159	58	0	75	143	1,041
	工具、器具及び備品	2,596	1,067	8	957	2,699	11,656
	土地	76,322	-	-	-	76,322	-
	リース資産	71	18	32	32	25	29
	建設仮勘定	2,534	13,250	8,150 (49)	-	7,633	-
	有形固定資産計	122,861	21,080	8,377 (55)	8,285	127,279	224,755
無形固定資産	ソフトウェア	2,354	276	11	751	1,868	7,190
	のれん	17,809	-	-	1,079	16,730	4,857
	その他	40	14	0	8	46	66
		無形固定資産計	20,203	290	11	1,838	18,644

(注) 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	-	1	15
事業構造改善引当金	929	253	328	854

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所	(特別口座)(旧)住友軽金属工業株式会社に係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.uacj.co.jp/">http://www.uacj.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社と旧住友軽金属工業株式会社の合併効力発生日の前日である平成25年9月30日において旧住友軽金属工業株式会社の株式を特別口座でご所有の株主につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。
3. 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第4期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成29年5月29日関東財務局長に提出  
事業年度 第1期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成29年5月29日関東財務局長に提出  
事業年度 第2期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成29年5月29日関東財務局長に提出  
事業年度 第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第5期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出  
第5期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出  
第5期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書(普通社債)  
平成29年5月29日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書(普通社債)  
平成29年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株 式 会 社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下	万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UACJの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社UACJが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下	万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。